

うるま市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 15年度の人件費率
16年度	115,620 人	38,300,011 千円	372,000 千円	8,167,643 千円	21.3 %	----- %

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

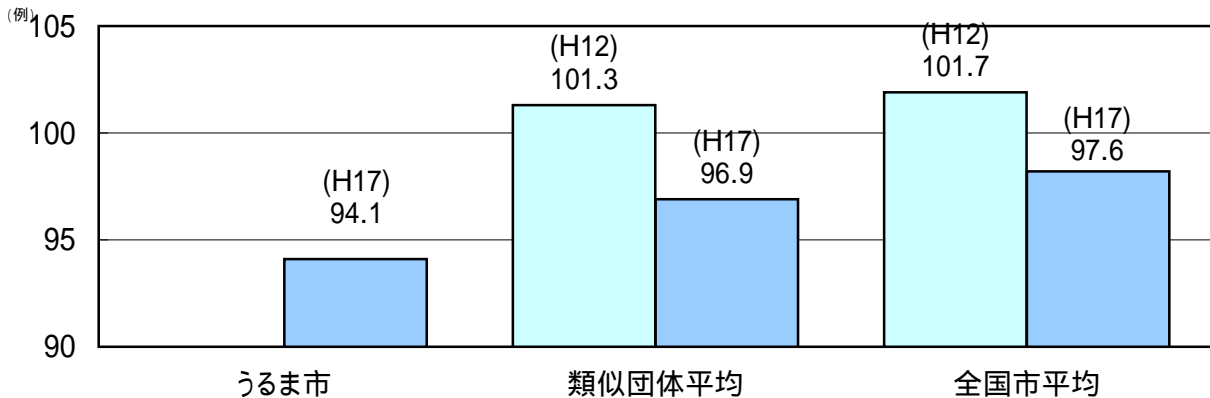
区分	職員数 A	給与費 (千円)				一人あたりの給与費B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	975	3,919,960	461,871	1,713,123	6,094,954	6,251 千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

平成17年4月1日2市2町合併により新設

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（17年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
うるま市	44.6 歳	340,959 円	375,134 円
			368,322 円
国	40.3 歳	329,728 円	382,092 円
類似団体	43.0 歳	346,559 円	410,790 円
			381,797 円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
うるま市	46.5 歳	321,205 円	343,071 円
			342,904 円
			337,306 円
うち調理員	45.5 歳	314,620 円	347,121 円
うち用務員	53.7 歳	378,825 円	346,055 円
国	48.1 歳	285,008 円	316,350 円
類似団体	46.6 歳	321,770 円	358,132 円
			343,370 円
民間事業者平均	— 歳	— 円	— 円

教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
うるま市	42.5 歳	351,597 円	375,818 円
うち指導主事	48.5 歳	442,790 円	509,371 円
うち幼稚園教諭	41.5 歳	335,313 円	350,790 円
国	— 歳	— 円	— 円
類似団体	— 歳	— 円	— 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（17年4月1日現在）

区 分		うるま市		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	170,700 円	184,400 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	138,400 円	148,500 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	136,000 円	145,500 円	-	-
	中学卒	128,100 円	136,100 円	-	-
教育職	大学卒	170,700 円	183,800 円	-	-
	短大卒	148,500 円	160,200 円	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（17年4月1日現在）

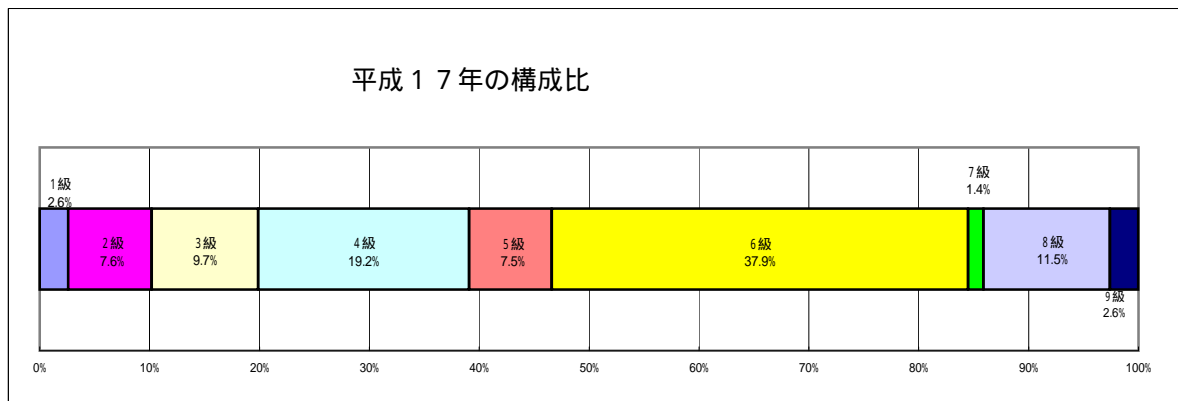
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	259,460 円	313,583 円	360,300 円
	高校卒	234,500 円	264,760 円	293,600 円
技能労務職	高校卒	238,150 円	238,350 円	265,867 円
	中学卒	-- 円	-- 円	-- 円
教育職	大学卒	267,750 円	-- 円	-- 円
	短大卒	266,400 円	302,500 円	-- 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（17年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事・技師	17人	2.6%
2級	主事・技師	49人	7.6%
3級	主事・技師	62人	9.7%
4級	係長・主査・技査・主任主事・主任技師	123人	19.2%
5級	係長・主査・技査・主任主事・主任技師	48人	7.5%
6級	係長・主査・技査・主任主事・主任技師	243人	37.9%
7級	課長・主幹・技幹	9人	1.4%
8級	課長・主幹・技幹	74人	11.5%
9級	部長・参事	17人	2.6%
計		642人	100%

- (注) 1 うるま市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区分		全職種
16年度	職員数 A	- 人
	普通昇給機関(12~24月)を短縮して昇給した職員数 B	- 人
	比率 B/A	%
15年度	職員数 A	- 人
	普通昇給機関(12~24月)を短縮して昇給した職員数 B	- 人
	比率 B/A	%

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

うるま市		国	
1人当たり平均支給額(16年度)		-	
-		-	
千円			
(16年度支給割合)		(16年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
夏 (-)月分	(-)月分	夏 1.4 月分	0.7 月分
冬 (-)月分	(-)月分	冬 1.6 月分	0.7 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(2) 退職手当(17年4月1日現在)

うるま市			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 2~20%加算			定年前早期退職特例措置 2~20%加算		
勤奨退職時 : 10~20年未満勤続:1号給					
: 20年以上勤続:2号給					
1人当たり平均支給額 24,260 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当(17年4月1日現在)

調整手当なし

(4) 特殊勤務手当 (17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		-	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		-	千円
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		30.3	%
手当の種類(手当数)		17種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
伝染病防疫手当	市民健康課、環境課等	伝染病の予防、防疫	月額1,000円
用地交渉手当	用地課等	公共用地の取得、物件補償等	月額3,000円
非常災害防除手当	非常時に現場出勤を命じられた職員	人命財産の保護	月額1,000円
税務手当	資産税課、市民税課	市税の賦課	月額3,000円
徴税手当	納税課、国保税課	徴税を本務とする職員	月額5,000円
保育士手当	保育士	保育現場勤務	月額2,500円
社会福祉手当	生活福祉課、障害福祉課等	社会福祉業務	月額5,000円
幼稚園教諭手当	幼稚園教諭	幼稚園勤務の教諭	月額2,500円
徴収手当	介護保険課	介護保険料の徴収業務	月額2,000円
行旅死亡人取扱手当	取扱を命じられた職員	収容、埋葬等	月額3,000円
行旅病人及び精神障害者取扱手当	取扱を命じられた職員	収容等	月額1,500円
大動物死体処理手当	取扱を命じられた職員	大動物等の死体処理	月額1,000円
出納員手当	現金出納の業務を行う職員	現金出納	月額1,500円
消防職員手当	消防署職員	消防吏員	月額5,000円
暴風雨時勤務手当	暴風雨時に勤務を命じられた職員	暴風雨対策	1時間1,000円
建築主事手当	建築主事の業務を行う職員	建築確認	月額10,000円
ボイラー取扱手当	給食センターのボイラー管理	ボイラー管理	月額2,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	---	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	---	千円
支給実績(15年度決算)	---	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	---	千円

(6) その他の手当 (17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500円	同		-	-
	2人まで(配偶者扶養) 6,000円				
	1人(配偶者被扶養) 6,500円				
	1人(配偶者なし) 11,000円				
	その他 5,000円				
特定期間の加算 5,000円					
住居手当	借家(限度額) 27,000円	同		-	-
	持家(取得から5年) 2,500円				
通勤手当		異	1キロ以上から支給	-	-
管理職手当	部長等10/100,課長等8/100	同		-	-
休日勤務手当		同		-	-

5 特別職の報酬等の状況(17年4月1日現在)

区 分		給 料		月 額		等	
給料	市区町村長	869,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額			
	助 役	704,000	円	1,029,000 円 /	679,000 円		
	収 入 役	635,000	円	841,000 円 /	697,500 円		
報酬	議 長	442,000	円	750,000 円 /	607,500 円		
	副 議 長	395,000	円	586,000 円 /	430,000 円		
	議 員	371,000	円	515,000 円 /	367,000 円		
期末手当	市区町村長	(16年度支給割合)					
	助 役	--	月分				
	収 入 役						
	議 長	(16年度支給割合)					
退職手当	副 議 長	--	月分				
	議 員						
	市区町村長	(算定方式)		(支給時期)			
	助 役	在職年方式		任期毎			
収 入 役	"		"				
		"		"			

(経過措置)

合併前の石川市議会、勝連町議会又は与那城町議会の議員で引き継ぎうるま市議会の議員となったもの(議長及び副議長を除く。)の報酬の支給額は、上記の規定にかかわらず次のとおりです。

職 名	合併前の市町		
	石川市	勝連町	与那城町
議員(月額報酬)	356,000 円	239,000 円	239,000 円

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

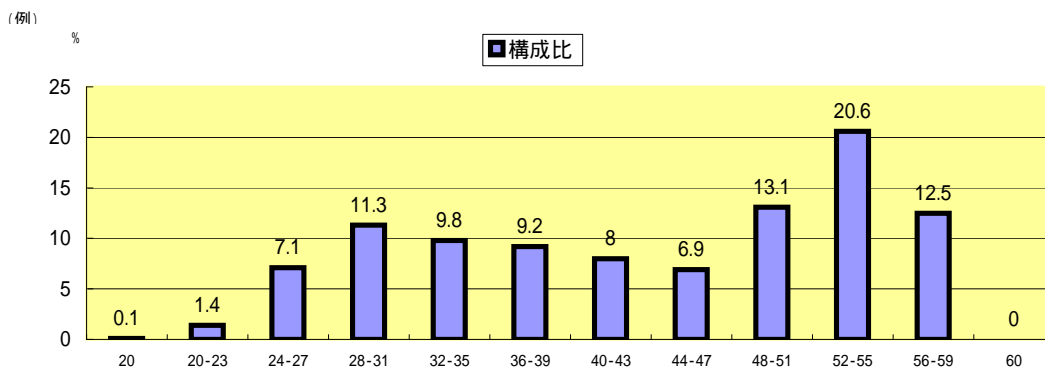
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成16年	平成17年		
一 般 行 政 部 門	総務部	---	179		
	民生部	---	145		
	建設部	---	101		
	その他(税務等)	---	185		
	小 計		610		
特 別 部 門 行 政	教育委員会	---	234		
	消防署	---	130		
	小 計		364		
公 営 会 計 部 門 等	水道局	---	43		
	下水道課	---	22		
	その他(国保等)	---	56		
	小 計		121		
合 計		[]	1,095	[]	
		[]	[1,097]	[]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（17年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数(人)	1	15	78	124	107	101	88	76	143	225	137	0	1,095
構成比(%)	0.1	1.4	7.1	11.3	9.8	9.2	8.0	6.9	13.1	20.6	12.5	0.0	100

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成26年4月1日	830人

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

977人 (特別行政部門及び公営企業等職員含む)

定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	年	年	年	年	年～年	(参考) 数値目標
		計画前年	1年目	年目	年目	計	
一般行政	減員		--	--	--	--	
	増員		--	--	--	--	
	差引		--	--	--	(%)	
	職員数	--	--	--	--	--	

- (注) 1 計画期間は、年～年の年間である。
 2 ()内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

(参考)

(各年4月1日現在)

部門	区分	年	年	年	年	年～年	(参考) 数値目標
		計画前年	1年目	年目	年目	計	
特別行政	減員		--	--	--	--	
	増員		--	--	--	--	
	差引		--	--	--	(%)	
	職員数	--	--	--	--	--	
公営企業等会計	減員		--	--	--	--	
	増員		--	--	--	--	
	差引		--	--	--	(%)	
	職員数	--	--	--	--	--	
計	減員		--	--	--	--	
	増員		--	--	--	--	
	差引		--	--	--	(%)	
	職員数	--	--	--	--	--	

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
年度	千円	千円	千円	%	%
16	-	-	-	-	-

イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費 (千円)				一人当たり給与費B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	43	189,635	29,527	75,687	294,849	6,857 千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項

平成17年4月1日2市2町合併により新設

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(17年4月1日現在)

区 分	平均年 齢	基本給	平均月収額
うるま市	47.0 歳	380,626 円	514,190 円
団 体 平 均	44.1 歳	375,763 円	577,861 円
事 業 者	- 歳	-	- 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

うるま市水道局				一般行政職等			
1人当たり平均支給額(16年度)				1人当たり平均支給額(16年度)			
-				1,768,498 千円			
(16年度支給割合)				(16年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
夏	- 月分	- 月分	- 月分	夏	- 月分	- 月分	- 月分
冬	- 月分	- 月分	- 月分	冬	- 月分	- 月分	- 月分
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			

イ 退職手当（17年4月1日現在）

うるま市水道局			一般行政職等		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 2～20%加算			定年前早期退職特例措置 2～20%加算		
勤奨退職時：10～20年未満勤続：1号給			勤奨退職時：10～20年未満勤続：1号給		
：20年以上勤続：2号給			：20年以上勤続：2号給		
1人当たり平均支給額	25,064 千円		1人当たり平均支給額	24,488 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当（17年4月1日現在）

調整手当なし

エ 特殊勤務手当（17年4月1日現在）

支給実績(16年度決算)	----	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	----	円
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	48.8 %	
手当の種類(手当数)	3種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務
水道技術管理者手当	水道技術管理者	水道技術管理
現金取扱員手当	現金取扱員	現金取扱業務
暴風雨時勤務手当	災害時配備職員	
		左記職員に対する支給単価
		月額 5,000円
		月額 2,000円
		時給 1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	-----	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	-----	千円
支給実績(16年度決算)	-----	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	-----	千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（17年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	配偶者 2人まで(配偶者扶養) 1人(配偶者被扶養) 1人(配偶者なし) その他 特定期間	同		-	-
住居手当	借家(限度額) 27,000円 持家(取得から5年)2,500円	同		-	-
通勤手当		異	1キロ以上から支給	-	-
管理職手当	部長等10/100,課長等8/100	同		-	-
休日勤務手当		同		-	-

定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標(数・率)

イ 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

うるま市定員適正化計画に
公営企業職員含む(6(3)
～ 参照)